

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

193

奨学金返還支援事業

[長期総合計画]

分野別目標	1	安定した雇用を生み出す産業が元気なまち
政策	6	産業を支える「人」の確保
施策	1	産業を支える「人」の確保
取組方針	1	人材の確保と育成

事業区分(1)	事業経費		管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務		法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計	一般会計		
	款	総務費		
	項	総務管理費		
	目	企画調整費		
	大事業	企画調整事業		
	中事業	奨学金返還支援事業		

事業種別	継続		関連個別計画			
事業年度	平成28年度	～	無し	担当課・担当課長・Tel	総務課	森田 隆久 435-1018
事業実施の根拠法令			関連課			

1 事業内容

事業目的	(「誰・何」をどういう状態にするための事業か)		全体事業概要			
	本市にある事業所において優秀な人材を確保するとともに本市への定住を図る。		医療・介護関係の特定の資格を有する学生に、対象企業へ就職して本市に定住してもらえよう、奨学金の返還助成を行う。			
事業内容		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度
		対象事業所に就職し、かつ本市に定住し、3年間勤めた者に奨学金返還の助成を行う。	対象事業所に就職し、かつ本市に定住し、3年間勤めた者に奨学金返還の助成を行う。	対象事業所に就職し、かつ本市に定住し、3年間勤めた者に奨学金返還の助成を行う。	対象事業所に就職し、かつ本市に定住し、3年間勤めた者に奨学金返還の助成を行う。	対象事業所に就職し、かつ本市に定住し、3年間勤めた者に奨学金返還の助成を行う。

2 事業コスト

事業費等(千円)	平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		令和02年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	0	0	0	0	375	233	334	0	334	0
伸び率(%)	0%	0%	0%	0%	0%	0%	△10.9%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	0	0	0	0	4,236	4,236	4,236	0	4,236
	正規職員以外	0	0	0	0	1,434	1,434	1,191	0	1,191
	小計	0	0	0	0	5,670	5,670	5,427	0	5,427
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	18	0	18	0	0	0
一般財源(税等)	0	0	0	0	357	233	316	0	334	0
所要人数(人)	正規職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.53	0.53	0.53	0.00	0.53
	正規職員以外	0.00	0.00	0.00	0.00	0.29	0.29	0.48	0.00	0.48
主な予算内訳	【30年度予算】管外出張旅費108千円、印刷製本費132千円、通信運搬費85千円等									

3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度
				目標値	実績値	達成度(%)	目標値	実績値
対象企業への広報活動		回	目標値	0	32	32	32	32
			実績値	0	32	32		
			達成度(%)	0%	100%	100%	%	%
学生への周知		回	目標値	0	225	225	225	225
			実績値	0	225	225		
			達成度(%)	0%	100%	100%	%	%
参画企業数		件	目標値	22	26	25	25	25
			実績値	22	26	25		
			達成度(%)	100%	100%	100%	%	%
			申請者数					
申請者数		人	目標値	0	3	5	5	5
			実績値	0	3	5		
			達成度(%)	0%	100%	100%	%	%

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か		市が行うべき	○	他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標ほどの程度達成しているか		達成している (90%以上)	○	おおむね達成 (70~90%未満)	達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実			○	
	現状維持				
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	奨学金の返還助成をすることで、学生の就職時における本市選択の可能性を高め、本市への就職・定着を促すとともに、人材の不足している分野の民間企業等に出捐を依頼することで、地域を担う人材を確保することができる。
見直し・改善内容	企業の参画を促し、対象学生等の認定者を増やすため、制度の周知方法について手段を検討する。